

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3695 URL http://www.gmo-research.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL)03(5962)0037  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,546	21.8	135	202.6	108	167.9	61	213.7
27年12月期第2四半期	1,269	13.5	44	△51.9	40	△52.7	19	△59.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 43百万円(86.2%) 27年12月期第2四半期 23百万円(△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	36.92	36.79
27年12月期第2四半期	11.93	11.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,808	1,124	62.2
27年12月期	1,750	1,114	63.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,124百万円 27年12月期 1,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	22.00	22.00
28年12月期	0.00	0.00			
28年12月期(予想)			0.00	37.60	37.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,156	16.8	220	36.0	206	35.1	124	56.1	75.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	1,677,000株	27年12月期	1,677,000株
28年12月期2Q	22,280株	27年12月期	26,580株
28年12月期2Q	1,652,898株	27年12月期2Q	1,629,629株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年7月28日(木)にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、弱さが見られつつも緩やかな回復基調が続いており、企業収益も改善傾向にはあるが、改善のテンポは緩いものとなっております。

国内のマーケティング・リサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第41回経営業務実態調査」によると、2015年度の市場規模は1,946億円（前年比103.2%）の微増となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模についても、前年比103.2%の微増に留まりました。

このような状況の中、当社グループはDIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）のサービス拡充を目的として、DMP 専業国内最大手の株式会社インテイメート・マージャーが提供する「AudienceSearch」および、株式会社マクロミルが提供する「AccessMill」と連携を開始いたしました。

また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催による、訪日外国人観光客の増加を見込み、訪日外国人観光客を対象とした調査事業分野において、海外マーケティングに特化したスタートアップ企業である株式会社LIFE PEPPERと業務提携を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,546,412千円（前年同期比21.8%増）、営業利益は135,336千円（前年同期比202.6%増）、経常利益は108,115千円（前年同期比167.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61,035千円（前年同期比213.7%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

#### ①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移し、当サービスの売上高合計は、1,189,888千円（前年同期比22.7%増）となりました。

#### ②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（以下「GMO Market Observer」という）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第2四半期連結累計期間においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、売上高合計は、278,025千円（前年同期比92.6%増）となりました。

#### ③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、EyeTracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがありますが、当第2四半期連結累計期間においては受注が伸び悩んだ結果、その他サービスの売上高は、78,499千円（前年同期比49.4%減）となりました。

（「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です（登録番号第5109952号）。）

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、1,808,697千円となり、前連結会計年度末に比べて58,384千円増加（3.3%増）いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加151,708千円であります。

負債につきましては、684,216千円となり、前連結会計年度末に比べて48,073千円増加（7.6%増）いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加56,770千円であります。

純資産につきましては、1,124,480千円となり、前連結会計年度末に比べて10,311千円増加（0.9%増）いたしました。主たる変動要因は、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益61,035千円による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少36,309千円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成28年2月4日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,977	707,686
売掛金	522,794	449,149
仕掛品	33,329	27,605
繰延税金資産	72,150	86,585
その他	44,062	75,484
貸倒引当金	△3,870	△4,091
流動資産合計	1,224,444	1,342,419
固定資産		
有形固定資産	28,498	28,822
無形固定資産		
ソフトウェア	319,108	268,969
ソフトウェア仮勘定	8,928	7,313
無形固定資産合計	328,037	276,283
投資その他の資産	168,520	161,172
固定資産合計	525,056	466,277
繰延資産		
開業費	811	-
繰延資産合計	811	-
資産合計	1,750,313	1,808,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,583	128,201
未払金	106,785	112,171
未払法人税等	14,540	71,310
賞与引当金	2,877	19,377
ポイント引当金	176,189	194,085
その他	138,693	140,859
流動負債合計	619,670	666,006
固定負債		
資産除去債務	3,432	3,463
その他	13,040	14,747
固定負債合計	16,473	18,210
負債合計	636,143	684,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	391,129	393,161
利益剰余金	425,424	450,150
自己株式	△5,511	△4,619
株主資本合計	1,110,076	1,137,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	△1,805
為替換算調整勘定	3,581	△11,440
その他の包括利益累計額合計	4,092	△13,246
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,114,169	1,124,480
負債純資産合計	1,750,313	1,808,697

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,269,190	1,546,412
売上原価	716,642	804,458
売上総利益	552,548	741,953
販売費及び一般管理費	507,825	606,616
営業利益	44,722	135,336
営業外収益		
受取手数料	1,308	1,685
その他	225	914
営業外収益合計	1,534	2,599
営業外費用		
為替差損	3,345	28,475
その他	2,558	1,345
営業外費用合計	5,903	29,821
経常利益	40,353	108,115
税金等調整前四半期純利益	40,353	108,115
法人税、住民税及び事業税	4,255	63,662
法人税等調整額	13,589	△14,405
法人税等合計	17,845	49,256
四半期純利益	22,508	58,859
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,053	△2,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,454	61,035



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,508	58,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,316
為替換算調整勘定	955	△12,846
その他の包括利益合計	955	△15,162
四半期包括利益	23,463	43,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,137	43,696
非支配株主に係る四半期包括利益	3,326	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,353	108,115
減価償却費	50,067	69,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	293	16,499
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10,361	17,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	468	221
受取利息及び受取配当金	△18	△86
支払利息	531	480
為替差損益(△は益)	154	2,753
売上債権の増減額(△は増加)	△10,728	68,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,575	5,743
仕入債務の増減額(△は減少)	26,148	△48,087
未払金の増減額(△は減少)	26,705	5,879
未払費用の増減額(△は減少)	15,008	17,985
前払費用の増減額(△は増加)	△35,019	△42,348
その他	△8,008	5,310
小計	76,018	228,657
利息及び配当金の受取額	18	86
利息の支払額	△531	△480
法人税等の支払額	△98,671	△9,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,166	218,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△615	△360
無形固定資産の取得による支出	△71,628	△14,159
投資有価証券の取得による支出	△15,672	—
その他	—	△11,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,916	△25,599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△8,186	△7,474
配当金の支払額	△59,086	△36,170
自己株式の処分による収入	6,981	2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,291	△40,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△792	△809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,167	151,708
現金及び現金同等物の期首残高	680,879	555,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,712	707,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	36,309	22.00	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式4,300株、891千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。